

議案第 31 号

令和 2 年度

深谷市下水道事業会計予算

令和2年度 深谷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度深谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア	処 理 戸 数	33,342 戸
イ	年 間 有 収 水 量	7,679,206 m ³
ウ	一 日 平 均 有 収 水 量	21,038 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	878,111 千円
	(ア) 汚水管渠建設費	533,700 千円
	(イ) 雨水管渠建設費	107,638 千円
	(ウ) 浄化センター建設費	236,773 千円

(2) 農業集落排水事業

ア	処 理 戸 数	7,445 戸
イ	年 間 処 理 水 量	2,233,120 m ³
ウ	一 日 平 均 処 理 水 量	6,118 m ³
エ	主 要 な 建 設 改 良 事 業	335,944 千円
	(ア) 農業集落排水処理施設建設費	335,944 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 公共下水道事業収益	2, 573, 300 千円
第1項 営業収益	1, 637, 816 千円
第2項 営業外収益	857, 671 千円
第3項 附帯事業収益	77, 813 千円
第2款 農業集落排水事業収益	963, 250 千円
第1項 営業収益	315, 485 千円
第2項 営業外収益	647, 765 千円
	支 出
第1款 公共下水道事業費用	2, 414, 107 千円
第1項 営業費用	2, 107, 825 千円
第2項 営業外費用	268, 725 千円
第3項 附帯事業費用	26, 807 千円
第4項 特別損失	750 千円
第5項 予備費	10, 000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	1, 010, 038 千円
第1項 営業費用	921, 711 千円
第2項 営業外費用	82, 827 千円
第3項 特別損失	500 千円
第4項 予備費	5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,209,547千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,260千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,645千円及び過年度分損益勘定留保資金1,061,642千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 公共下水道事業資本的収入	1,162,387千円
第1項 企業債	830,700千円
第2項 負担金	45,612千円
第3項 国庫補助金	224,300千円
第4項 返還金	1,586千円
第5項 他会計出資金	59,687千円
第6項 基金積立金利息	502千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入	600,640千円
第1項 企業債	377,400千円
第2項 県補助金	76,990千円
第3項 他会計出資金	135,025千円
第4項 分担金	9,180千円
第5項 基金積立金利息	2,045千円

	支 出
第 1 款 公共下水道事業資本的支出	2, 1 8 5, 2 3 4 千円
第 1 項 建設改良費	9 4 7, 9 6 1 千円
第 2 項 償還金	1, 2 2 5, 1 8 5 千円
第 3 項 投資	2, 0 8 8 千円
第 4 項 予備費	1 0, 0 0 0 千円
第 2 款 農業集落排水事業資本的支出	7 8 7, 3 4 0 千円
第 1 項 建設改良費	3 3 5, 9 4 4 千円
第 2 項 償還金	4 4 4, 3 5 1 千円
第 3 項 投資	2, 0 4 5 千円
第 4 項 予備費	5, 0 0 0 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (令和2年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借り入れた資金及び利子
水洗化促進改造資金利子補給 (令和2年度)	水洗化促進改造資金融資 あっせん制度適用期間中	借入額に対する利子相当額
管渠施設維持管理費	令和3年度まで	200千円
処理施設維持管理費	令和3年度まで	440,300千円
下水道使用料等徴収事務経費負担金	令和3年度まで	64,600千円
事務所等賃借料	令和3年度まで	2,100千円
損害共済等保険料	令和3年度まで	1,600千円
システム保守点検業務費	令和3年度まで	1,700千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	485,900千円	普通貸借 又は 証券発行	4%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の定める融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業 建設負担金	45,900千円			
農業集落排水事業	189,800千円			
資本費平準化債	486,500千円			
計	1,208,100千円			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 附帯事業費用
- (4) 建設改良費
- (5) 償還金
- (6) 投資

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 193,671千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共用水域の水質保全等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、62,501千円である。

令和2年2月21日提出

深谷市長 小島 進

地方公営企業法施行令第 17 条の2の規定による

予算に関する説明書

令和2年度 深谷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益			2,573,300	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,840千円)
	1 営業収益		1,637,816	(うち仮受消費税及び地方消費税 137,754千円)
		1 下水道使用料	1,515,302	(うち仮受消費税及び地方消費税 137,754千円) ・年間有収水量 7,679,206 ^m に対する使用料
		2 他会計負担金	121,466	・雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	1,048	・下水道指定工事店資格審査手数料 ほか
		2 営業外収益	857,671	(うち仮受消費税及び地方消費税 13千円)
		1 受取利息	2,022	・預金利息、有価証券利息
		2 他会計負担金	325,490	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻入	529,646	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
		4 雑収益	513	・行政財産使用料 ほか (うち仮受消費税及び地方消費税 13千円)
	3 附帯事業収益		77,813	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,073千円)
		1 太陽光発電売電 収入	77,813	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,073千円)

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			963,250	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,680千円)
	1 営業収益		315,485	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,680千円)
		1 農業集落排水 使用料	315,485	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,680千円) ・年間処理水量 2,233,120m ³ に対する使用料
	2 営業外収益		647,765	
		1 受取利息	502	・有価証券利息
		2 他会計負担金	261,564	・汚水処理等に係る一般会計負担金
		3 他会計補助金	62,501	・汚水処理等に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	322,962	・固定資産取得に係る国庫補助金等減価償却相当額
	5 雑収益	236	・行政財産使用料	
下水道事業収益的収入 合計			3,536,550	(うち仮受消費税及び地方消費税 173,520千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業費用			2,414,107	(うち仮払消費税及び地方消費税 61,066千円)
	1 営業費用		2,107,825	(うち仮払消費税及び地方消費税 60,494千円)
		1 管渠費	56,155	(うち仮払消費税及び地方消費税 3,928千円) ・職員給与費 7,437千円(職員1人) 2,088千円(会計年度任用職員1人) ・法定福利費 2,438千円(職員1人) 323千円(会計年度任用職員1人) ・動力費 3,471千円 ・委託料ほか 28,573千円 ・修繕費 11,825千円
		2 処理場費	519,079	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,648千円) ・職員給与費 4,596千円(職員1人) ・法定福利費 1,357千円 ・修繕費 92,001千円 ・備消耗品費 1,804千円 ・委託料 345,422千円 ・光熱水費 2,930千円 ・手数料ほか 221千円 ・動力費 70,748千円
		3 普及促進費	22,081	(うち仮払消費税及び地方消費税 33千円) ・職員給与費 16,657千円(職員2人) ・法定福利費 4,996千円 ・備消耗品費ほか 428千円
		4 総係費	176,668	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,885千円) ・報酬 488千円(上下水道事業運営審議会) ・職員給与費 21,980千円(職員3人) ・法定福利費 6,786千円 ・研修費 1,349千円 ・通信運搬費 550千円 ・負担金 143,658千円 ・手数料 176千円 ・保険料 535千円 ・賃借料 646千円 ・備消耗品費ほか 500千円
		5 減価償却費	1,332,111	・有形固定資産減価償却費 1,313,164千円 ・無形固定資産減価償却費 18,947千円
		6 資産減耗費	1,731	

款	項	目	予定額	備 考
	2 営業外費用		268,725	
		1 支払利息	262,886	・ 企 業 債 利 息
		2 雑支出	246	
		3 消費税及び地方消費税	5,593	
	3 附帯事業費用		26,807	(うち仮払消費税及び地方消費税 572千円)
		1 太陽光発電事業費用	26,807	(うち仮払消費税及び地方消費税 572千円) ・ 委 託 料 5,960千円 ・ 減価償却費ほか 20,847千円
	4 特別損失		750	
		1 過年度損益修正損	750	・ 下水道使用料過年度減額調定
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
2 農業集落排水事業費用			1,010,038	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,216千円)
	1 営業費用		921,711	(うち仮払消費税及び地方消費税 34,216千円)
		1 管渠費	32,772	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,141千円) ・ 職 員 給 与 費 5,149千円 (職員1人) 2,088千円 (会計年度任用職員1人) ・ 法 定 福 利 費 1,642千円 (職員1人) 323千円 (会計年度任用職員1人) ・ 委 託 料 8,039千円 ・ 通 信 運 搬 費 ほか 717千円 ・ 動 力 費 6,927千円 ・ 修 繕 費 7,887千円

款	項	目	予定額	備 考
		2 処理場費	360,271	(うち仮払消費税及び地方消費税 31,017千円) ・職員給与費 14,388千円(職員2人) ・法定福利費 4,687千円 ・動力費 77,174千円 ・修繕費 18,814千円 ・通信運搬費 832千円 ・手数料 841千円 ・委託料 242,394千円 ・光熱水費ほか 1,141千円
		3 総係費	15,730	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,058千円) ・通信運搬費 1,054千円 ・委託料 7,733千円 ・負担金 2,004千円 ・貸倒引当金繰入額 3,619千円 ・手数料ほか 1,320千円
		4 減価償却費	500,666	・有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	12,272	
	2 営業外費用		82,827	
		1 支払利息	82,826	・企業債利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	・農業集落排水使用料過年度減額調定
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
下水道事業収益の支出 合計			3,424,145	(うち仮払消費税及び地方消費税 95,282千円)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 資本的収入			1,162,387	(うち消費税及び地方消費税相当額 24,537千円)
	1 企業債		830,700	
		1 建設企業債	485,900	・汚水雨水管渠分 414,800千円 ・処 理 場 分 71,100千円
		2 流域下水道 事業債	45,900	・流域下水道建設負担金に係る企業債
		3 資本費平準化債	298,900	
	2 負担金		45,612	(うち消費税及び地方消費税相当額 4,147千円)
		1 受益者負担金	45,612	(うち消費税及び地方消費税相当額 4,147千円)
	3 国庫補助金		224,300	(うち消費税及び地方消費税相当額 20,390千円)
		1 国庫補助金	224,300	(うち消費税及び地方消費税相当額 20,390千円) ・社会資本整備総合交付金
	4 返還金		1,586	
		1 投資返還金	1,586	・水洗便所改造促進預託金返還金
	5 他会計出資金		59,687	
		1 他会計出資金	59,687	・企業債償還額に対する出資
	6 基金積立金 利息		502	
		1 基金積立金利息	502	・公共下水道事業基金運用利息

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的収入			600,640	(うち消費税及び地方消費税相当額 7,833千円)
	1 企業債		377,400	
		1 建設企業債	189,800	
		2 資本費平準化債	187,600	
	2 県補助金		76,990	(うち消費税及び地方消費税相当額 6,999千円)
		1 県補助金	76,990	・ 彩の国ゆたかなむらづくり整備事業補助金
	3 他会計出資金		135,025	
		1 他会計出資金	135,025	・ 企業債償還額に対する出資
	4 分担金		9,180	(うち消費税及び地方消費税相当額 834千円)
		1 受益者分担金	9,180	(うち消費税及び地方消費税相当額 834千円)
	5 基金積立金 利息		2,045	
		1 基金積立金利息	2,045	・ 農業集落排水処理施設整備基金運用利息
下水道事業資本的収入 合計			1,763,027	(うち消費税及び地方消費税相当額 32,370千円)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 公共下水道事業 資本的支出			2,185,234	(うち仮払消費税及び地方消費税 79,877千円)	
	1 建設改良費		947,961	(うち仮払消費税及び地方消費税 79,877千円)	
		1 汚水管渠建設費	533,700	(うち仮払消費税及び地方消費税 45,098千円)	
				<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 29,623千円(職員5人) ・法定福利費 8,224千円 ・備消耗品費 608千円 ・委託料 85,037千円 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 386,128千円 ・補償金 22,668千円 ・修繕費ほか 1,412千円 	
管布設工事(補助事業) 管渠延長 4,211.0m (東方東部・岡部・上原) 管布設工事(単独事業) 管渠延長 240.0m (国済寺) 舗装本復旧工事 舗装面積 0.3ha (東方・岡部)					
	2 雨水管渠建設費	107,638	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,822千円)		
<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 8,304千円(職員1人) ・法定福利費 2,301千円 ・工事請負費 96,980千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・旅 費 53千円 			
管布設工事(補助事業) 管渠延長 21.7m (小前田) 管布設工事(単独事業) 管渠延長 60.0m (国済寺)					
	3 浄化センター 建設費	236,773	(うち仮払消費税及び地方消費税 20,613千円)		
<ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 7,821千円(職員1人) ・法定福利費 2,199千円 ・旅 費 53千円 		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 226,700千円 			

款	項	目	予定額	備 考
		4 受益者負担金 業務費	13,778	(うち仮払消費税及び地方消費税 248千円) ・職員給与費 7,092千円(職員1人) ・法定福利費 2,046千円 ・報酬費 1,914千円 ・委託料 2,310千円 ・備消耗品費ほか 416千円
		5 固定資産購入費	3,709	(うち仮払消費税及び地方消費税 337千円)
		6 流域下水道 建設負担金	46,008	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,182千円)
		7 熊谷下水道 建設負担金	6,355	(うち仮払消費税及び地方消費税 577千円)
	2 償還金		1,225,185	
		1 企業債償還金	1,225,185	
	3 投資		2,088	
		1 水洗便所改造 促進預託金	1,586	・水洗化促進改造資金融資あっせん預託金
		2 基金積立金	502	・公共下水道事業基金利息積立
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

款	項	目	予定額	備 考
2 農業集落排水 事業資本的支出			787,340	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,946千円)
	1 建設改良費		335,944	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,946千円)
		1 農業集落排水 処理施設建設費	335,944	(うち仮払消費税及び地方消費税 27,946千円) <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与費 22,258千円(職員3人) ・法定福利費 6,380千円 ・委託料 49,984千円 ・工事請負費 257,169千円 ・備消耗品費ほか 153千円 管路施設改修工事(下郷・大谷・大谷西)ほか
	2 償還金		444,351	
		1 企業債償還金	444,351	
	3 投資		2,045	
		1 基金積立金	2,045	・農業集落排水処理施設整備基金利息積立
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
	下水道事業資本的支出 合計			2,972,574

令和2年度深谷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年3月31日)

	科 目	金 額	単位：千円 額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	処理場の運転管理等による支出	△ 1,047,213	
	人件費支出	△ 97,423	
	営業収入	1,804,816	
	負担金、補助金等収入	771,021	
	その他の収支	147,665	
	小計	1,578,866	
	利息及び配当金の受取額	2,203	
	利息の支払額	△ 346,734	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,335	
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得による支出	△ 1,645,269	
	国庫補助金等による収入	355,216	
	投資による支出	△ 4,133	
	投資による収入	4,133	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,290,053	
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入	1,208,100	
	企業債の償還による支出	△ 1,669,536	
	他会計からの出資による収入	194,712	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 266,724	
IV	現金の増減額	△ 322,442	
V	現金の期首残高	2,416,951	
VI	現金の期末残高	2,094,509	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:千円)

区 分	4月1日職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	12	4,168	43,836	26,867	74,871	22,552	97,423
	資本勘定支弁職員	0	11	0	46,640	28,458	75,098	21,150	96,248
	合 計	15	23	4,168	90,476	55,325	149,969	43,702	193,671
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	10	585	42,042	27,815	70,442	20,176	90,618
	資本勘定支弁職員	0	11	0	46,835	27,937	74,772	21,898	96,670
	合 計	18	21	585	88,877	55,752	145,214	42,074	187,288
比 較	損益勘定支弁職員	△ 3	2	3,583	1,794	△ 948	4,429	2,376	6,805
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 195	521	326	△ 748	△ 422
	合 計	△ 3	2	3,583	1,599	△ 427	4,755	1,628	6,383

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	5,834	4,490	21,855	16,074	1,968	2,290	1,248	0	1,566	0
前 年 度	5,747	4,728	22,675	15,364	1,896	2,120	1,312	0	1,910	0	55,752	
比 較	87	△ 238	△ 820	710	72	170	△ 64	0	△ 344	0	△ 427	

ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)

(単位:千円)

区 分	4月1日 職員数(人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	合 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	43,836	26,371	70,207	21,906	92,113
	資本勘定支弁職員	11	46,640	28,458	75,098	21,150	96,248
	合 計	21	90,476	54,829	145,305	43,056	188,361
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	42,042	27,815	69,857	20,176	90,033
	資本勘定支弁職員	11	46,835	27,937	74,772	21,898	96,670
	合 計	21	88,877	55,752	144,629	42,074	186,703
比 較	損益勘定支弁職員	0	1,794	△ 1,444	350	1,730	2,080
	資本勘定支弁職員	0	△ 195	521	326	△ 748	△ 422
	合 計	0	1,599	△ 923	676	982	1,658

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	合 計
		本 年 度	5,834	4,490	21,359	16,074	1,968	2,290	1,248	0	1,566	0
前 年 度	5,747	4,728	22,675	15,364	1,896	2,120	1,312	0	1,910	0	55,752	
比 較	87	△ 238	△ 1,316	710	72	170	△ 64	0	△ 344	0	△ 923	

2 給料及び手当の増減額の明細 [1 ア 会計年度任用職員以外の職員(一般職)] (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,599	給与改定に伴う増減分	115	
		昇給に伴う増減分	1,015	
		その他増減分	469	配置換え等
手 当	△ 923	制度改定に伴う増減分	405	勤勉手当の引上げ等
		その他増減分	△ 1,328	配置換え等

[以下、令和2年1月1日現在における給与等の状況です。]

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	分	企業職(事務・技術職)	企業職(技能労務職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,105	345,300
	平均給与月額(円)	379,347	408,208
	平均年齢(歳)	42.5	59.8
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,625	343,500
	平均給与月額(円)	375,310	401,000
	平均年齢(歳)	41.7	58.8

(2) 初任給(令和2年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	企業職(事務・技術職)	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	154,900	154,900
短 大 卒	168,900	168,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	企業職(事務・技術職)			企業職(技能労務職)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1			1		
	2	5	25.0	2	1	100.0
	3	4	20.0			
	4	8	40.0			
	5	1	5.0			
	6	1	5.0			
	7	1	5.0			
	8					
	計	20	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1	1	5.0	1		
	2	4	20.0	2	1	100.0
	3	5	25.0			
	4	7	35.0			
	5	1	5.0			
	6	2	10.0			
	7					
	8					
	計	20	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職 (事務・技術職)	主事補・技師補	主事・技師	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	次長	部長
企業職 (技能労務職)	業務員		—	—	—	—	—	—

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職 (事 務 ・ 技 術 職)	企 業 職 (技 能 労 務 職)
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	衛生処理業務勤務手当	

(5) 期末手当・勤勉手当(令和2年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.275	4.50	有	
前 年 度	2.125	2.325	4.45	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.275	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当(令和2年1月1日現在)

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	

(7) その他の手当(令和2年1月1日現在)

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成28年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成28年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成29年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成29年度)	借入額に対する利子相当額	平成29年度から令和元年度まで	3	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (平成30年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (平成30年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償 (令和元年度)	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給 (令和元年度)	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金
水洗化促進改造資金貸付にかかる損失補償（令和2年度）	借り入れた資金及び利子	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
水洗化促進改造資金利子補給（令和2年度）	借入額に対する利子相当額	—	—	水洗化促進改造資金融資あっせん制度適用期間中	限度額に同じ	—	—	限度額に同じ
深谷・岡部浄化センター運営管理等業務委託	1,177,800	令和元年度	170,040	令和2年度から令和5年度まで	1,007,760	—	—	1,007,760
管渠施設維持管理費	200	—	—	令和3年度まで	200	—	—	200
処理施設維持管理費	440,300	—	—	令和3年度まで	440,300	—	—	440,300
下水道使用料等徴収事務経費負担金	64,600	—	—	令和3年度まで	64,600	—	—	64,600
事務所等賃借料	2,100	—	—	令和3年度まで	2,100	—	—	2,100
損害共済等保険料	1,600	—	—	令和3年度まで	1,600	—	—	1,600
システム保守点検業務費	1,700	—	—	令和3年度まで	1,700	—	—	1,700

令和2年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,896,884		
ロ 建物	5,008,880			
減価償却累計額	<u>△ 4,064,114</u>	944,766		
ハ 構築物	72,974,391			
減価償却累計額	<u>△ 24,419,920</u>	48,554,471		
ニ 機械及び装置	9,380,867			
減価償却累計額	<u>△ 5,786,563</u>	3,594,304		
ホ 車両及び運搬具	7,136			
減価償却累計額	<u>△ 5,320</u>	1,816		
ヘ 工具、器具及び備品	54,859			
減価償却累計額	<u>△ 27,510</u>	27,349		
ト 建設仮勘定		294,874		
有形固定資産合計			56,314,464	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		606,940		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			607,407	
(3) 投資				
イ 出資金		406		
ロ 投資		25		
ハ 基金		229,617		
ニ 投資有価証券		400,000		
投資合計			630,048	
固定資産合計				57,551,919

2 流動資産			
(1) 現金預金		2,094,509	
(2) 未収金	377,873		
貸倒引当金	<u>△ 55,193</u>	<u>322,680</u>	
流動資産合計			<u>2,417,189</u>
資産合計			<u><u>59,969,108</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>18,116,456</u>		
企業債合計		18,116,456	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>90,640</u>		
引当金合計		<u>90,640</u>	
固定負債合計			18,207,096
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>1,721,346</u>		
企業債合計		1,721,346	
(2) 未払金		517,302	
(3) 前受金		108	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,067</u>		
引当金合計		<u>16,067</u>	
(5) その他流動負債		2,500	
流動負債合計		<u>2,500</u>	2,257,323
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		39,144,941	
(2) 収益化累計額		<u>△ 15,165,467</u>	
繰延収益合計			<u>23,979,474</u>
負債合計			<u><u>44,443,893</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	407,383		
ロ 繰 入 資 本 金	13,110,982		
自己資本金合計		<u>13,518,365</u>	
資本金合計			<u>13,518,365</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 負 担 金	78,359		
ロ 国 庫 補 助 金	1,292,324		
ハ 県 補 助 金	5,000		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	398,508		
ホ 基 金 積 立 金 利 息	14,236		
資本剰余金合計		<u>1,788,427</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	60,000		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,423		
利益剰余金合計		<u>218,423</u>	
剰余金合計			<u>2,006,850</u>
資 本 合 計			<u>15,525,215</u>
負 債 資 本 合 計			<u>59,969,108</u>

令和元年度年度深谷市下水道事業予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
1 下水道等使用料	1,544,266		
2 他会計負担金	110,428		
3 その他営業収益	940	1,655,634	
<hr/>			
2 営業費用			
1 管渠費	83,555		
2 処理場費	761,660		
3 普及促進費	21,711		
4 総係費	183,426		
5 減価償却費	1,801,605		
6 資産減耗費	12,335	2,864,292	
営業損失			△ 1,208,658
<hr/>			
3 営業外収益			
1 受取利息	2,583		
2 他会計負担金	533,146		
3 他会計補助金	184,013		
4 長期前受金戻入	849,880		
5 雑収益	764	1,570,386	
<hr/>			
4 営業外費用			
1 支払利息	371,349		
2 雑支出	5,055	376,404	1,193,982
<hr/>			

5 附 帯 事 業 収 益			
1 太 陽 光 発 電 売 電 収 入	69,644	69,644	
6 附 帯 事 業 費 用			
1 太 陽 光 発 電 事 業 費 用	26,473	26,473	43,171
経 常 利 益			28,495
7 特 別 損 失			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,500		
2 そ の 他 特 別 損 失	15,000	16,500	16,500
当 年 度 純 利 益			11,995
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			106,668
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			118,663

令和元年度深谷市下水道事業予定貸借対照表

税抜

(令和2年3月31日)

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,896,884		
ロ 建物	4,828,811			
減価償却累計額	<u>△ 4,019,681</u>	809,130		
ハ 構築物	72,161,162			
減価償却累計額	<u>△ 22,931,199</u>	49,229,963		
ニ 機械及び装置	9,361,857			
減価償却累計額	<u>△ 5,487,413</u>	3,874,444		
ホ 車両及び運搬具	7,136			
減価償却累計額	<u>△ 5,007</u>	2,129		
ヘ 工具、器具及び備品	51,487			
減価償却累計額	<u>△ 26,826</u>	24,661		
ト 建設仮勘定		251,190		
有形固定資産合計			57,088,401	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		578,282		
ロ 電話加入権		467		
無形固定資産合計			578,749	
(3) 投資				
イ 出資金		406		
ロ 投資		25		
ハ 基金		227,070		
ニ 投資有価証券		400,000		
投資合計			627,501	
固定資産合計				58,294,651

2 流 動 資 産
 (1) 現 金 預 金
 (2) 未 収 金
 貸 倒 引 当 金
 流 動 資 産 合 計
 資 産 合 計

		2,416,951	
	425,052		
	<u>△ 55,965</u>	<u>369,087</u>	
			<u>2,786,038</u>
			<u><u>61,080,689</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債
 (1) 企 業 債
 イ 建設改良等の財源に充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 引 当 金
 イ 修 繕 引 当 金
 引 当 金 合 計
 固 定 負 債 合 計

	18,629,702		
	<u>18,629,702</u>	18,629,702	
	90,640		
	<u>90,640</u>	<u>90,640</u>	
			18,720,342

4 流 動 負 債
 (1) 企 業 債
 イ 建設改良等の財源に充てるための企業債
 企 業 債 合 計
 (2) 未 払 金
 (3) 前 受 金
 (4) 引 当 金
 イ 賞 与 引 当 金
 引 当 金 合 計
 (5) その他流動負債
 流 動 負 債 合 計

	1,669,536		
	<u>1,669,536</u>	1,669,536	
		876,402	
		108	
	15,235		
	<u>15,235</u>	<u>15,235</u>	
		2,500	
		<u>2,563,781</u>	2,563,781

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,821,229	
(2) 収益化累計額		<u>△ 14,312,859</u>	
繰延収益合計			<u>24,508,370</u>
負債合計			<u><u>45,792,493</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	407,383		
ロ 繰入資本金	<u>12,916,270</u>		
自己資本金合計		<u>13,323,653</u>	
資本金合計			13,323,653
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 負担金	78,359		
ロ 国庫補助金	1,292,324		
ハ 県補助金	5,000		
ニ 受贈財産評価額	398,508		
ホ 基金積立金利息	<u>11,689</u>		
資本剰余金合計		1,785,880	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	60,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>118,663</u>		
利益剰余金合計		<u>178,663</u>	
剰余金合計			<u>1,964,543</u>
資本合計			<u>15,288,196</u>
負債資本合計			<u><u>61,080,689</u></u>

注 記 事 項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 土地を除く償却資産 定額法

(イ) 主な耐用年数

建 物 50年

構 築 物 50年

機械及び装置 15～20年

イ 無形固定資産 定額法

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金 一般会計が負担することとしているため、計上していない。

イ 賞与引当金 職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 修繕引当金 平成26年3月31日以前に引き当てられた従前の修繕引当金のみ計上されており、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

エ 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式をとっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は972,052千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

深谷市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）の排除及び処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,500,062	286,805	1,786,867
営業費用	2,047,331	887,495	2,934,826
営業損益	△ 547,269	△ 600,690	△ 1,147,959
経常損益	91,762	△ 35,752	56,010
セグメント資産	45,165,599	14,803,509	59,969,108
セグメント負債	31,622,911	12,820,982	44,443,893
・企業債	15,368,193	4,469,609	19,837,802
・繰延収益	15,883,667	8,095,807	23,979,474
・その他	371,051	255,566	626,617
その他項目			
・有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	△ 552,612	△ 192,667	△ 745,279